

会計名 一般会計			福祉有償運送運営協議会事業				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1				担当課 長寿課	
目 1			福祉安全 高齢者福祉 高齢者世帯への生活支援				課等長名 鈴木 裕	
							作成者 岩間 誠二	
P A L A N 事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者世帯への生活支援					
	目的	福祉有償運送の必要性、旅客から收受する対価その他福祉有償運送の適切な運営の確保のために必要となる事項を協議する。		主たる内容	当該地域内の輸送の現状に照らして、タクシー等の公共交通機関だけでは移動制約者に係る十分な輸送サービスの確保がなされておらず、NPO等の輸送が必要であること及びその際の条件等が適切なものか否かを検討する。			
	対象者	協議会委員(利用者・運送主体・タクシー業者・障害者団体 等)						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
事業期間	H17～	根拠法令	刈谷市福祉有償運送運営協議会設置要綱					
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	開催数 1回 開催日 12月15日		開催数 1回 開催日 11月6日		開催数 1回 開催日 1月25日		開催数 1回 開催日 11月(予定)	
	成果 (できたこと)	福祉有償運送運営協議会を開催することで、福祉有償運送の適切な運営の確保が実現され、高齢者・障害者の移動の支援を図ることができた。						
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	開催数			1回	1回	1回	1回	1回
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				142	219	8 報償費 70,400 円	
	事業費		33	70	70	143	合計 70,400 円	
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			70	70	143		
	職員人件費				72	76		
建設事業	全体事業費		0	備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			指定管理者選定事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	長寿課
款	項	目					課等長名	鈴木 裕
3	1	3					作成者	岡田 崇弘
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者福祉施設の充実					
	目的	老人デイサービスセンターなのはなを運営する法人を選定するために指定管理者選定委員会を設置し、指定管理者を公正かつ適正に選定することを目的とする。				主たる内容	老人デイサービスセンターなのはなの管理運営は、指定管理者としての指定を受けた民間企業が行っており、利用者のサービス向上、経費縮減等が図られている。 平成23年度から平成28年度までの5年間、当該施設を管理運営する指定管理者の選定を行ない、引き続き民間等の活力を活用することで更なる利用者サービス向上、経費縮減等を図る。	
	対象者	市内に事業所を有する介護保険法の事業者で、通所介護(介護予防)の実績を有する法人						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画			
	事業期間	H22～H22	根拠法令	刈谷市指定管理者選定委員会設置要綱				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	_____		_____		委員10名による選定委員会を設置し、指定管理者の選定を行った。		_____	
	成果 (できたこと)	指定管理者選定委員会を設置することにより、老人デイサービスセンターなのはなを運営する指定管理者を公正かつ適正に選定することができた。						
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				2,810		8 報償費	102,400 円
	事業費				273		13 委託料	160,000 円
	特定財源				0		14 使用料及び賃借料	10,200 円
	一般財源				273		合計	272,600 円
	職員人件費				2,537			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			高齢者能力活用事業				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1				担当課 長寿課	
目 3			分野 福祉安全 高齢者福祉 高齢者の社会参加・生きがいづくり				課等長名 鈴木 裕	
							作成者 清水 景子	
P L A A N 事業概要	目的	定年退職者等に対する就業機会の確保をはじめとした、高齢者能力活用推進事業の推進を図る。	主たる内容	就業を希望する定年退職者等に対して希望に応じた臨時的かつ短期的な就業の確保や、生きがい活動を推進するための中核機関であるシルバー人材センターに補助金を交付する。				
	対象者	市内在住のおおむね60歳以上の健康で働くこと・仕事をするに意欲のある人						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画			
	事業期間	不明～	根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第46条				
	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
会員数 475人		会員数 479人		会員数 479人		_____		
B D O 事業実績	成果 (できたこと)	定年退職者等に対する就業機会の確保をはじめとした、高齢者能力活用推進事業の推進を図ることができた。						
	課題 (できなかったこと)	経済情勢の変化にともない、自主財源の確保にあたっての企業からの発注が減少傾向にある。刈谷市シルバー人材センターは、平成24年度公益社団法人取得を目標としている。高齢者の生きがい作り及び就労機会の提供は、団塊の世代の大量退職に伴い、今後もニーズが高まってくると考えられる。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	会員数			475人	479人	479人	-	-
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			33,597	30,844	19 負担金、補助及び 交付金	32,867,848 円	
	事業費	37,627	34,167	32,868	29,321	合計	32,867,848 円	
	財源	特定財源	0	0	0			
	一般財源	34,167	32,868	29,321				
	職員人件費			729	1,523			
	建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			高齢者団体等助成事業				担当部 福祉健康部
款 3			項 1			目 3	担当課 長寿課
						課等長名 鈴木 裕	
						作成者 杉山 文章	
P L A A N	第7次総合計画	分野 福祉安全 高齢者福祉 高齢者の社会参加・生きがいづくり					
	目的	高齢者が、老人クラブに加入し、健康づくりを進める活動や、ボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする活動等に参加することにより、高齢者自身の心身の健康や生きがいづくりを推進する。	主たる内容	老人クラブの会員の教養の向上、健康増進及び地域活動を支援するため、老人クラブ連合会及び各単位老人クラブに補助金を交付する。			
	対象者	刈谷市老人クラブ連合会、老人クラブ連合会に入会した団体(単位老人クラブ)					
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画、刈谷市老人福祉計画		
	事業期間	S47～	根拠法令	刈谷市老人クラブ等補助金交付要綱			
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績	23年度計画	
	老人クラブ連合会及び単位老人クラブ(57クラブ)への補助金の交付		老人クラブ連合会及び単位老人クラブ(57クラブ)への補助金の交付		老人クラブ連合会及び単位老人クラブ(58クラブ)への補助金の交付	老人クラブ連合会及び単位老人クラブ(58クラブ)への補助金の交付	
	成果 (できたこと)	老人クラブ連合会及び各単位老人クラブに対し補助金を交付し活動を支援することで、自主的に様々な活動を企画運営することができ、会員の心身の健康や生きがいづくりを推進することができた。					
	課題 (できなかったこと)	老人クラブへの加入者数を更に増やしていくために、より魅力的な活動ができるよう支援していく必要がある。					
	指標名称			実績値			目標値
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
	老人クラブへの加入率			27.5%	26.5%	25.8%	25.1% 24%
老人クラブへの加入者数			8,006人	8,090人	8,249人	8,237人 8,373人	
他市との比較検証							
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
	単位：千円				10,624	10,906	19 負担金、補助及び交付金 7,725,466 円
	事業費		7,536	7,652	7,725	7,861	
	財源	特定財源			2,297	2,285	2,275
		一般財源			5,355	5,440	5,586
	職員人件費				2,899	3,045	
	建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)	
22年度迄の累積事業費				老人クラブ補助金(県) 老人クラブ連合会補助金(県)			
24年度以降の事業費見込							

会計名			老人いこいの場整備運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	長寿課	
款	項	目					課等長名	鈴木 裕	
3	1	3					作成者	坂本 恵	
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者の社会参加・生きがいづくり						
	目的	老人のレクリエーション、教養の向上のための場を与え、老人いこいの場を設置・運営委託する。高齢者の心身の健康と福祉の増進を図る。				主たる内容	集会所などを利用し、茶話会・将棋などを 楽しむ高齢者の福祉向上を図る。		
	対象者	60歳以上の高齢者							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画				
	事業期間	S48～	根拠法令	刈谷市老人いこいの場設置運営要綱					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	開設日数:6,950日(35ヶ所) 利用者数:138,224人		開設日数:6,529日(35ヶ所) 利用者数:128,553人		開設日数:6,119日(36ヶ所) 利用者数:128,210人		開設日数:6,660日(36ヶ所) 利用者数:133,200人		
	成果 (できたこと)	茶話会・将棋などの活動を行い、より楽しい毎日を過ごす事が大切であり、いこいの場を利用する事で心身の健康と教養の向上を図る事ができた。							
	課題 (できなかったこと)	茶話会・将棋などの活動を行い、より楽しい毎日を過ごす事が大切であり、いこいの場を利用する事で心身の健康と教養の向上を図る事に繋がりに続き活動を行って行く必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	開設日数			6,950日	6,529日	6,119日	6,660日	6,660日	
利用者数			138,224人	128,553人	128,210人	133,200人	133,200人		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位:千円				5,985	6,098			
	事業費		3,371	3,429	3,810	3,814	11 需用費	160,104 円	
	特定財源			0	0	0	12 役務費	4,935 円	
	一般財源			3,429	3,810	3,814	13 委託料	3,445,992 円	
	職員人件費				2,175	2,284	18 備品購入費	198,975 円	
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								
合計						3,810,006 円			

会計名			高齢者の生きがいと健康づくり推進事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	長寿課	
款	項	目					課等長名	鈴木 裕	
3	1	3					作成者	坂本 恵	
P A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者の社会参加・生きがいづくり					
	目的		高齢者のスポーツ活動・健康づくり活動などを総合的に展開するとともに高齢者の社会活動への積極的参加の推進を図り、明るい活力ある長寿社会の実現に向けて、高齢者が生涯を健康で生きがいを持って社会活動を行う事を目的とする。			主たる内容	ゲートボール、グラウンド・ゴルフなど野外でのレクリエーションを通して、高齢者の生きがいと健康づくりの促進と世代間交流を図るため刈谷市老人クラブ連合会へ事業委託する。		
	対象者		老人クラブ会員および60歳以上の高齢者						
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画 刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画				
	事業期間		S56～		根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	老人クラブ連合会への委託 事業実績 ゲートボール グラウンド・ゴルフ おじいちゃん・おばあちゃんと行く名古屋港水族館 簡易健康度評価		老人クラブ連合会への委託 事業実績 ゲートボール グラウンド・ゴルフ おじいちゃん・おばあちゃんと行く名古屋港水族館 簡易健康度評価		老人クラブ連合会への委託 事業実績 ゲートボール グラウンド・ゴルフ おじいちゃん・おばあちゃんと行く名古屋港水族館 簡易健康度評価		老人クラブ連合会への委託 事業実績 ゲートボール グラウンド・ゴルフ おじいちゃん・おばあちゃんと行く名古屋港水族館 簡易健康度評価		
	成果 (できたこと)		刈谷市老人クラブ連合会へ事業委託する事で、ゲートボール、グラウンド・ゴルフなど野外でのレクリエーションや世代間交流を図る行事などが円滑に行われ、高齢者の生きがいと健康づくりの促進や世代間交流を図る事ができた。						
	課題 (できなかったこと)		刈谷市老人クラブ連合会へ事業委託する事で、ゲートボール、グラウンド・ゴルフなど野外でのレクリエーションや世代間交流を図る行事などが円滑に行われ、高齢者の生きがいと健康づくりの促進や世代間交流を図る事を継続して行って行く必要がある。						
	指標名称		実績値			目標値			
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
参加者数		769人	712人	717人	810人	810人			
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				1,139	2,142	13 委託料 776,507 円		
	事業費		714	802	777	1,000	合計 776,507 円		
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			802	777	1,000			
	職員人件費				362	1,142			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			高年齢者スポーツ等奨励事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	長寿課	
款	項	目					課等長名	鈴木 裕	
3	1	3					作成者	坂本 恵	
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高年齢者福祉 高年齢者の社会参加・生きがいづくり						
	目的	全国健康福祉祭など高年齢者スポーツ大会出場者に奨励金を交付し、高年齢者のスポーツ奨励及び激励をする。				主たる内容	県代表として全国大会に出場する選手に奨励金を交付する。		
	対象者	市内在住・在勤・在学の高年齢者スポーツ大会出場者							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画				
事業期間	不明～		根拠法令						
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	鹿児島大会9人		北海道・札幌大会8人		石川大会6人		熊本大会		
	成果 (できたこと)	愛知県代表として全国大会に出場する選手に奨励金を交付する事で、高年齢者のスポーツ奨励及び激励する事ができた。							
	課題 (できなかったこと)	高年齢者のスポーツ参加が盛んに行われる中、県代表として大会に出場する選手に奨励金を交付する事は、高年齢者のスポーツ奨励及び激励に繋がるため継続する事が必要である。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
高年齢者スポーツ大会出場者数			9人	8人	6人	15人	16人		
他市との比較検証									
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				422	1,292	8 報償費 60,000 円		
	事業費		90	80	60	150	合計 60,000 円		
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			80	60	150			
	職員人件費				362	1,142			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			高齢者ふとん乾燥事業				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1			目 3	担当課 長寿課	
						課等長名 鈴木 裕		
						作成者 林 賢三		
P L A A N	第7次総合計画	分野 福祉安全 高齢者福祉 高齢者世帯への生活支援						
	目的	高齢者に対し、布団の乾燥並びに寝具のクリーニング及び貸与を行うことにより、清潔な寝具で過ごしてもらい、福祉の向上を図ることを目的とする。	主たる内容	高齢者のみの世帯を対象に、布団乾燥車が自宅へ出向き、布団等を乾燥消毒する。また、ねたきり高齢者等を対象に、寝具等のクリーニング及び貸与を行う。				
	対象者	65歳以上の高齢者のみの世帯及び在宅ねたきり・認知症老人見舞金受給者の人。						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画			
	事業期間	S54～	根拠法令	刈谷市高齢者布団乾燥等事業実施要綱				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	布団乾燥 87人 寝具クリーニング 10人 寝具貸与 7人		布団乾燥 102人 寝具クリーニング 10人 寝具貸与 6人		布団乾燥 101人 寝具クリーニング 17人 寝具貸与 6人		布団乾燥 100人 寝具クリーニング 19人 寝具貸与 14人 (H23から事業名を「高齢者布団乾燥事業」に変更)	
	成果 (できたこと)	利用者がサービスを利用し快適な睡眠を得ることにより高齢者の健康維持を図ることができた。						
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	高齢者布団乾燥利用数			104人	118人	124人	133人	-
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				5,127	5,850	13 委託料	3,153,164 円
	事業費		4,722	3,417	3,315	3,947	14 使用料及び借借料	161,684 円
	特定財源			211	209	234	合計	
	一般財源			3,206	3,106	3,713	3,314,848 円	
	職員人件費				1,812	1,903		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費				在宅福祉事業一部負担金			
	24年度以降の事業費見込							

会計名			配食サービス事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	長寿課		
款	項	目					課等長名	鈴木 裕		
3	1	3					作成者	杉山 文章		
P A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者世帯への生活支援						
	目的		食事の支度が困難な高齢者等に対して、配食の際に安否確認を行うとともに、定期的に栄養バランスのとれた食事を提供することにより、健康で自立した生活を送ることができるよう支援する。			主たる内容		65歳以上の高齢者のみで、サービスの提供が必要であると判断された対象者の世帯へ、週1回以内の昼食及び週2回以内の夕食を配達し、配達の際に安否確認も行う。この事業は刈谷市社会福祉協議会へ委託している。配食については、昼食は配食ボランティア、夕食は市内の4つの業者が行っている。1食あたりの費用は680円（食事代600円＋配達費80円）で、利用者の負担額は300円である。なお、このサービスはカロリーコントロール等の必要の無い方を対象とした一般食の配食である。		
	対象者		65歳以上の高齢者のみの世帯で、サービスの提供が必要であると判断された人							
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画 刈谷市介護保険事業計画、刈谷市老人福祉計画					
	事業期間		H8～	根拠法令	刈谷市老人配食サービス事業実施要綱					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	【配食サービス利用者数及び延べ利用食数】 241人、23,475食		【配食サービス利用者数及び延べ利用食数】 249人、24,268食		【配食サービス利用者数及び延べ利用食数】 252人、25,183食		【配食サービス利用者数及び延べ利用食数】 280人、29,800食			
	成果 (できたこと)		サービスの提供が必要な高齢者世帯に定期的に栄養バランスのとれた食事を提供することにより、対象者の健康管理に役立った。配食の際に高齢者世帯の安否確認をすることができた。また、利用者から直接配食業者に代金を支払ってもらっているため、認知症のチェックも併せてできた。							
	課題 (できなかったこと)		利用者に対するアンケート結果や他市の状況等を見ながら、今後ともよりよいサービスが提供できるよう努めていく。							
	指標名称		実績値			目標値				
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度				
配食サービス利用者数		241人	249人	252人	280人	300人				
他市との比較検証		配食サービスの実施回数については、週1回から毎日実施しているところまで各市とも様々である。また、1食あたりの市の補助額も半額程度補助しているところから、配達費のみ補助している市まで様々である。								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				15,916	19,129	13 委託料		13,741,132 円	
	事業費		12,352	13,187	13,741	16,845	合計		13,741,132 円	
	特定財源			2,159	2,158	2,640				
	一般財源			11,028	11,583	14,205				
職員人件費				2,175	2,284					
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)						
		22年度迄の累積事業費		在宅福祉事業一部負担金						
		24年度以降の事業費見込								

会計名			生きがい活動支援通所事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	長寿課	
款	項	目					課等長名	鈴木 裕	
3	1	3					作成者	近田 和歩	
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者の社会参加・生きがいづくり						
	目的	虚弱な高齢者に対し、要介護状態にならないよう通所による介護予防サービスを提供し、自立支援と保健福祉の向上を図る。				主たる内容	家に閉じこもりがちな虚弱高齢者に対し、高齢者福祉センター及び東刈谷市民センターにおいて生活支援通所サービス（ミニデイサービス）を提供する。 ・「あつまりん」ボランティアを利用し、通所型の介護サービスを行う。 ・「ちびじゃん」活動するボランティアの子供を保育する。		
	対象者	おおむね65歳以上で、介護保険の要支援又は要介護の認定を受けていない人							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画				
	事業期間	H9頃～		根拠法令	刈谷市生きがい活動支援通所事業実施要綱				
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	延実施日数 145日 延利用者数 1,469人		延実施日数 148日 延利用者数 1,274人		延実施日数 136日 延利用者数 1,297人		延実施日数 170日 延利用者数 2,040人		
	成果 (できたこと)	通所による各種のサービスを提供することにより、社会的孤立感の解消、自立的生活の助長、心身機能の維持向上等を図ることができた。							
	課題 (できなかったこと)	高齢者の閉じこもりを予防し、解消するためには、社会参加の機会を提供することが重要であるため、継続して実施する必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	生きがい活動支援通所事業延実施日数			145日	148日	136日	170日	-	
生きがい活動支援通所事業延利用者数			1,469人	1,274人	1,297人	2,040人	-		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				4,153	4,778	13 委託料 3,427,660 円		
	事業費		3,711	3,461	3,428	4,397	合計 3,427,660 円		
	特定財源			636	649	1,020			
	一般財源			2,825	2,779	3,377			
	職員人件費				725	381			
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）				
	22年度迄の累積事業費				在宅福祉事業一部負担金				
	24年度以降の事業費見込								

会計名			高年齢者タクシー助成事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	長寿課	
款	項	目					課等長名	鈴木 裕	
3	1	3					作成者	林 賢三	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者世帯への生活支援						
	目的	身体上又は精神上の障害があって、日常生活を営むのが困難な高齢者に対しタクシー料金の一部を助成することにより、高齢者の外出を支援し、また、一般の交通機関を利用することが困難な高齢者が医療機関への通院等を容易にするため介護タクシーを利用する場合に、料金の一部を助成することにより、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。				主たる内容	【高齢者タクシー】要支援2以上の非課税世帯の高齢者に対し基本料金相当のタクシー料金助成利用券を年36枚(1枚680円)交付する。 【介護タクシー】要介護1以上の通常の自家用車に乗れない高齢者に対して、車椅子用昇降機やストレッチャーを装備した特殊車両のタクシー料金助成利用券を年36枚交付する。 車椅子用車両 1枚3,280円 ストレッチャー車両 1枚3,640円		
	対象者	65歳以上の在宅の方で、上記主たる内容に記載した条件を満たしている方。							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画				
	事業期間	H14～	根拠法令	刈谷市高齢者タクシー料金助成事業実施要綱、刈谷市介護タクシー事業実施要					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	高齢者タクシー券利用者数 160人 介護タクシー券利用者数 130人		高齢者タクシー券利用者数 168人 介護タクシー券利用者数 141人		高齢者タクシー券利用者数 155人 介護タクシー券利用者数 189人		高齢者タクシー券利用者数 172人 介護タクシー券利用者数 202人		
	成果 (できたこと)	タクシー料金助成利用券の交付により、外出が必要であってもその手段がない状況の解消に寄与した。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	高齢者タクシー券利用者数			160人	168人	155人	172人	-	
介護タクシー券利用者数			130人	141人	189人	202人	-		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				9,139	10,900	11 需用費	205,716 円	
	事業費		5,929	6,488	7,327	7,855	20 扶助費	7,121,680 円	
	特定財源			0	0	0	合計	7,327,396 円	
	一般財源			6,488	7,327	7,855			
	職員人件費				1,812	3,045			
	建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			友愛訪問事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	長寿課	
款	項	目					課等長名	鈴木 裕	
3	1	3					作成者	坂本 恵	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者の社会参加・生きがいづくり						
	目的	1人暮らし高齢者を訪問し安否の確認と話し相手となり、孤立しないようにすることを目的とする。			主たる内容	老人クラブ会員などによりおおむね65歳以上の1人暮らし高齢者を週2回程度訪問する。			
	対象者	市内在住の65歳以上の一人暮らしの高齢者							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画				
事業期間	不明～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	訪問員43人 対象者46人		訪問員33人 対象者37人		訪問員30人 対象者34人		訪問員25人 対象者28人		
	成果 (できたこと)	1人暮らし高齢者を訪問し安否の確認、また話し相手となり孤立しないようにする事ができた。							
	課題 (できなかったこと)	1人暮らし高齢者を訪問し安否の確認、また話し相手となり孤立しないようにする事は重要でこれからも継続していく必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
訪問対象者数			45人	37人	34人	28人	-		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				637	1,211	8 報償費	275,250 円	
	事業費		377	304	275	450	合計	275,250 円	
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			304	275	450			
	職員人件費				362	761			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			在宅介護実技研修事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	長寿課	
款	項	目					課等長名	鈴木 裕	
3	1	3					作成者	坂本 恵	
P A L A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者の社会参加・生きがいづくり						
	目的	高齢社会に対応するため家庭で介護する基本的な知識、技術を身につけるため、講師派遣は(財)愛知県市町村振興会の宝くじ収益を活用して行う研修事業を利用し家庭介護に関心のある方を募集して研修会を開催する。				主たる内容	平成23年度研修 中部地区1日目講義 介護者の安全対策と健康管理、演習 高齢者の「バイタルサイン」 2日目演習 介護技術の基本を学ぶ体位変換と移乗 3日目介護技術入門 「食事介助」		
	対象者	介護に関心のある人							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画				
事業期間	H16～		根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	6月22日 講義(午前)35人 演習(午後)33人 6月25日 演習32人 6月28日 講義33人 合計133人		○中部地区 1日目午前(講義)27人 午後(演習)28人 3日目(講義)28人 計108人 ○南部地区 午前(講義)31人 午後(演習)30人 計61人 ○北部地区 午前(講義)20人		○中部地区 1日目午前(講義)20人 午後(演習)21人 2日目(演習)23人 3日目(講義)19人 計83人 ○南部地区 (演習)23人 計23人 ○北部地区 午前(講義)18人		○中部地区 1日目午前(講義)24人 午後(演習)24人 2日目(演習)26人 3日目(講義)29人 計103人 ○南部地区 (演習) ○北部地区 午前(講義)		
	成果 (できたこと)	高齢社会に対応するため、家庭での介護も重要になり、専門家による講演、演習を通し基本的な知識、技術を身につける事ができた。							
	課題 (できなかったこと)	高齢社会に対応するため、家庭での介護も重要になり、専門家による講演、演習を通し基本的な知識、技術を身につける事が必要であるため研修を今後も継続していく必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
家庭介護教室参加者数			133人	207人	144人	160人	200人		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			833	1,610	14 使用料及び賃借料	107,700 円		
	事業費	83	131	108	87	合計	107,700 円		
	財源	特定財源	0	0	0				
	財源	一般財源	131	108	87				
	職員人件費			725	1,523				
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			認知症啓発推進事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	長寿課	
款	項	目					課等長名	鈴木 裕	
3	1	3					作成者	伊藤 和也	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者世帯への生活支援						
	目的	認知症に対する正しい理解を深め、地域の見守り環境を整える。				主たる内容	認知症の啓発と認知症に関する知識習得機会の提供をし、認知症高齢者を取り巻く環境を整備する。 ○認知症サポーター養成講座 認知症について正しく理解し、偏見を持たず、認知症の人や家族に対して温かい目で見守る「認知症サポーター」を養成する。 ○認知症に関するパンフレットを作成 民生・児童委員や地域包括支援センター等を通じて啓発を行う。		
	対象者	市民							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画 刈谷市介護保険事業計画、刈谷市老人福祉計画					
事業期間	H22～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	講座開催4回(対象者:民生・児童委員、市職員)127人の認知症サポーターを養成 認知症関係パンフレット、リーフレットを窓口にて配布 ※認知症家族等支援事業にて実施		講座開催12回(対象者:ボランティア団体等会員、地区住民)436人の認知症サポーターを養成 認知症関係パンフレット、リーフレットを窓口にて配布 ※認知症家族等支援事業にて実施		講座開催10回(対象者:老人クラブ会員、民生・児童委員、一般企業)295人の認知症サポーターを養成 認知症関係パンフレット、リーフレットを窓口にて配布		講座開催8回 200人の認知症サポーターを養成する予定 認知症関係パンフレット、リーフレットを窓口にて配布		
	成果 (できたこと)	地域包括支援センターの協力により、地道な広報活動を続けてきた結果、民生・児童委員、老人クラブ、ボランティアをはじめとする各種団体や民間企業など、様々な方面から受講希望が集まるようになった。							
	課題 (できなかったこと)	認知症高齢者は増加しており、その家族や地域等への周知や予防啓発は重要であるため、継続していく必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
認知症サポーター養成講座受講者数(累計)			127人	563人	858人	1,000人	1,400人		
他市との比較検証			県のモデル事業等をいち早く積極的に活用した近隣市(安城市、東浦町)と比べると、実績数値が少ない。様々な機会を通じて、受講に向けての啓発を進めていく必要がある。						
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位:千円				1,073	1,345			
	事業費				348	203	11 需用費	140,909 円	
	特定財源				0	0	12 役務費	700 円	
	一般財源				348	203	13 委託料	9,039 円	
	職員人件費				725	1,142	14 使用料及び賃借料	197,350 円	
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)					
		22年度迄の累積事業費							
		24年度以降の事業費見込							
		合計						347,998 円	

会計名 一般会計			生きがいセンター費				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1			目 3		
生きがいセンター管理運営事業			担当課 長寿課		課等長名 鈴木 裕			
			作成者 清水 景子					
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 福祉安全 高齢者福祉 高齢者福祉施設の充実						
	目的	高齢者福祉の拠点として、高齢者能力活用及び生きがいと健康づくりの場を提供する。生きがいセンターを運営し、福祉の向上を図る。			主たる内容	生きがいセンターの管理運営及び各種講座の開催等を、指定管理者である刈谷市シルバー人材センターに委託し、高齢者の生きがい活動及び高齢者能力活用事業を支援する。		
	対象者	市内に在住する満60歳以上の人及び老人福祉関係団体						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画			
	事業期間	S62～	根拠法令	刈谷市高齢者生きがい施設条例等				
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	高齢者市民講座 9講座13教室 285回 参加者延べ 4,929人		高齢者市民講座 9講座13教室 286回 参加者延べ 5,046人		高齢者市民講座 9講座13教室 286回 参加者延べ 5,261人		高齢者市民講座 9講座13教室開催予定	
	成果 (できたこと)	高齢者能力活用及び生きがいと健康づくりの場を提供し、福祉の向上を図ることができた。						
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	他市との比較検証							
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
単位：千円				19,329	21,618	12 役務費 10,683 円		
事業費		17,534	18,470	18,966	20,095	13 委託料 16,975,226 円		
特定財源			0	0	10	14 使用料及び賃借料 1,980,000 円		
一般財源			18,470	18,966	20,085	合計 18,965,909 円		
職員人件費				363	1,523			
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			生きがいセンター費				担当部 福祉健康部
款 3			生きがいセンター整備事業				担当課 長寿課
項 1							課等長名 鈴木 裕
目 3							作成者 清水 景子
P L A A N	第7次総合計画	分野 福祉安全 高齢者福祉 高齢者福祉施設の充実					
	目的	生きがいセンターの施設を整備し、安全で快適な環境を提供し、高齢者福祉の増進と利用者の利便性を図る。		主たる内容	①パンフレット作成 ②2階和室畳取替 ③公共施設連絡バス走行路障害排除改良工事 ・ロータリーに隣接する高木樹木について剪定を行う。 ・連絡バスのセンター進入時の段差解消 ・ロータリー内走行の整備 ④3階集会所映像機器更新 ⑤カーテン取替		
	対象者	市内に在住する満60歳以上の人及び老人福祉関係団体					
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画		
	事業期間	S62～	根拠法令	刈谷市高齢者生きがい施設条例等			
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
	・舗装改修 ・電話機設備更新 ・マンホール改修		・西階段手摺設置		・相談室等改修工事 ・通信カラオケ(2階設置用) ・自動血圧計の設置		・パンフレット作成 ・2階和室畳取替 ・公共施設連絡バス走行路障害排除改良工事 ・3階集会所映像機器更新 ・カーテン取替
	成果 (できたこと)	施設設備を行い、安全で快適な環境を提供し、高齢者福祉の増進および利用者の利便性を図ることができた。					
	課題 (できなかつたこと)						
	指標名称			実績値			目標値
			20年度	21年度	22年度	23年度 25年度	
他市との比較検証							
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
	単位：千円				6,192	4,312	11 需用費 107,100 円 12 役務費 126,000 円 15 工事請負費 3,200,400 円 18 備品購入費 1,308,002 円
	事業費		3,056	436	4,742	3,550	合計 4,741,502 円
	特定財源			0	160	0	
	一般財源			436	4,582	3,550	
	職員人件費				1,450	762	
建設事業	全体事業費		4,742		備考(補助名称等)		
	22年度迄の累積事業費		4,742		老人福祉事業費寄付金		
	24年度以降の事業費見込						

会計名			生活支援ハウス費				担当部	福祉健康部		
一般会計			生活支援ハウス運営事業				担当課	長寿課		
款	項	目					課等長名	鈴木 裕		
3	1	3					作成者	岡田 崇弘		
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者世帯への生活支援							
	目的	高齢者に対して、住居を提供し、併せて必要な介護サービスの利用調整をすることにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。				主たる内容	市内に住所を有する60歳以上の高齢者のうち、居宅において生活することに不安のある人に対し、6ヶ月以内を原則として住居を提供し、生活援助員が24時間常駐し緊急時の対応に当たる。また、実施は社会福祉法人に委託して行ない、利用定員は10名である。 なお、利用者負担は高齢者の収入によって決定する他、利用に伴う光熱水費の実費が必要となる。			
	対象者	60歳以上の高齢者のうち、居宅において生活することに不安のある人								
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画					
事業期間	H19～		根拠法令	刈谷市生活支援ハウス運営事業実施要綱						
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	延人数	4人	延人数	11人	延人数	11人	病院、老人保健施設などからの退院などにより居宅で生活することに不安のある場合や、住宅改修を行う際の一時的な居住先、火災などの緊急避難先として利用することを想定しているため、計画は未設定。			
	延日数	734日	延日数	1,204日	延日数	1,030日				
	成果 (できたこと)	住宅改修等により一時的に住居が必要となった高齢者に対し、住居を提供することで高齢者の不安の解消及び必要な支援等を実施することができた。								
	課題 (できなかったこと)	高齢者を取り巻く環境は変化しており、家族の援助を受けることが困難な高齢者等は増加している。また、平成19年度の事業開始以降、利用者は増加傾向にあるため、事業を継続していく必要がある。ただし、生活支援ハウスは、介護サービスを提供する施設ではないため介護付の施設との差別化を図っていく必要がある。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
生活支援ハウス延利用人数			4人	11人	11人	-	-			
他市との比較検証			安城市、碧南市、高浜市においても同事業を実施。定員は他市もすべて10名であり、実績値においても大きな差はない。							
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				10,592	10,683	13 委託料 8,780,000 円			
	事業費		8,780	8,780	8,780	8,780	合計 8,780,000 円			
	特定財源			173	358	10				
	一般財源			8,607	8,422	8,770				
	職員人件費				1,812	1,903				
	建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)					
		22年度迄の累積事業費		生活支援ハウス利用負担金						
		24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			認知症高齢者グループホーム等費				担当部 福祉健康部		
款 項 目 3 1 3			認知症高齢者グループホーム等消防設備整備費補助事業				担当課 長寿課		
							課等長名 鈴木 裕		
							作成者 岩間 誠二		
P L A A N	第7次総合計画 分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 介護サービスの充実							
	目的	スプリンクラーの設置費用を補助することで事業者の経営面での負担軽減と利用者負担への転嫁を防ぐ。			主たる内容	消防法施行令等の一部改正によりスプリンクラーの設置が義務付けられた小規模施設に設置費用の補助を行う。 グループホームは、県支出金を財源として市が補助を行うが、県支出金が基準額（9,000円/m ² ）に満たない場合、3,000千円を限度に差額を市で補填する。短期入所施設は、県が直接補助する制度があり、県の補助額が基準額（9,000円/m ² ）に満たない場合、3,000千円を限度に市で差額を補填する。			
	対象者	スプリンクラーの設置が義務付けられた既存のグループホーム等の事業者							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間	H21～H23	根拠法令	刈谷市認知症高齢者グループホーム等消防設備整備費補助金交付要綱					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
			補助施設数 補助額	1施設 4,023,000円	補助施設数 補助額	1施設 4,399,000円	補助施設数 補助額	1施設 6,084,000円	
	成果 (できたこと)	補助事業を活用することで、グループホームのスプリンクラー設置費用について事業者負担が軽減され、適切な設置・利用者の安全の確保がなされた。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	補助施設数			-	1施設	1施設	1施設	-	
	補助額			-	4,023,000円	4,399,000円	6,084,000円	-	
	他市との比較検証								
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
単位：千円				4,471	6,160	19 負担金、補助及び 交付金			
事業費			4,023	4,399	6,084	合計			
特定財源			4,023	4,399	6,084	4,399,000 円			
一般財源			0	0	0	4,399,000 円			
職員人件費				72	76				
建設事業		全体事業費		備考（補助名称等）					
		22年度迄の累積事業費		地域介護・福祉空間等整備費 交付金					
		24年度以降の事業費見込							

会計名			認知症高齢者グループホーム等費				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	長寿課	
款	項	目	認知症高齢者グループホーム等施設整備費補助事業				課等長名	鈴木 裕	
3	1	3					作成者	岩間 誠二	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 介護サービスの充実					
	目的		刈谷市において必要である介護施設の円滑な整備のために支援を行う。			主たる内容	民間事業者が整備する認知症高齢者グループホーム及び認知症対応型デイサービスセンターの建設事業費に対して、補助金を交付する。		
	対象者		グループホーム等を新たに建設する事業者						
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画 刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画				
	事業期間		H21～H22	根拠法令	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金交付要綱（県要綱）				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	—		—		補助施設数 1施設 補助施設 グループホーム 補助額 26,250,000円		—		
	成果 (できたこと)		補助事業を活用することで、グループホーム建設費について事業者負担が軽減され、円滑に事業所の建設・開設が行われた。						
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称		実績値			目標値			
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
補助施設数		—	—	1施設	—	—			
補助額		—	—	26,250,000円	—	—			
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				26,322		19 負担金、補助及び 交付金 26,250,000円		
	事業費				26,250		合計 26,250,000円		
	特定財源				26,250				
	一般財源				0				
	職員人件費				72				
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）				
	22年度迄の累積事業費				介護基盤緊急整備等補助金 (県)				
	24年度以降の事業費見込								

会計名			認知症高齢者グループホーム等費				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	長寿課		
款	項	目	認知症高齢者グループホーム施設開設準備経費補助事業				課等長名	鈴木 裕		
3	1	3					作成者	岩間 誠二		
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 介護サービスの充実							
	目的	刈谷市において新たに整備されるグループホームの開設時から安定した、質の高いサービスを提供するための体制整備を支援する。				主たる内容	民間事業所が整備する認知症高齢者グループホームの開設準備経費（開設前の6か月間に係る経費）に対して、1施設につき600千円×定員を上限とした補助金を交付する。			
	対象者	グループホームを開設する事業者								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画 刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画						
	事業期間	H21～H23	根拠法令	介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費補助金交付要綱（県要綱）						
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	—		—		補助施設数 1施設 補助額 10,800,000円		補助施設数 1施設 補助額 10,800,000円			
	成果 (できたこと)	補助事業を活用することで、グループホーム開設準備経費について事業者負担を軽減し、事業所の開設・運営が円滑に行われた。								
	課題 (できなかったこと)									
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	補助施設数			—	—	1施設	1施設	—		
補助額			—	—	10,800,000円	10,800,000円	—			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				10,872	10,876	19 負担金、補助及び 交付金		10,800,000 円	
	事業費				10,800	10,800	合計		10,800,000 円	
	財源	特定財源			10,800	10,800				
		一般財源			0	0				
	職員人件費				72	76				
	建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）				
22年度迄の累積事業費				施設開設準備経費補助金(県)						
24年度以降の事業費見込										

会計名			生活支援費	担当部	福祉健康部			
一般会計				担当課	長寿課			
款	項	目		課等長名	鈴木 裕			
3	1	3	住宅改善費補助事業	作成者	岩間 誠二			
P A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 介護サービスの充実					
	目的	心身機能が低下した在宅の要支援・要介護認定者が、住み慣れた自宅で安全に生活できるようにする。		主たる内容	①改修に係る費用が介護保険住宅改修費の給付上限額20万円を超えた場合に、補助金を交付する。(上限10万円) ②介護保険住宅改修費支給申請に係る住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業者等に対し、1件あたり2,000円の補助金を支給する。			
	対象者	①要支援・要介護認定者②給付管理されていない人の理由書を作成した居宅介護支援事業者						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画			
事業期間	H12～		根拠法令	刈谷市住宅改善費補助金交付要綱 等				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	①補助件数 103件 補助額 6,687,390円		①補助件数 128件 補助額 9,228,096円		①補助件数 128件 補助額 9,506,148円		①補助件数 155件 補助額 11,800,000円	
	②補助件数 37件 補助額 74,000円		②補助件数 54件 補助額 108,000円		②補助件数 39件 補助額 78,000円		②補助件数 60件 補助額 120,000円	
	成果 (できたこと)	①補助事業を活用することで、要支援・要介護認定者や家族の負担が軽減され、自宅で安全に生活できる住環境の整備を行った。 ②補助事業を活用することで、居宅介護支援事業者等に給付管理されていない要支援・要介護認定者の理由書が円滑に作成された。						
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
①補助額			6,687,390円	9,228,096円	9,506,148円	11,800,000円	—	
②補助額			74,000円	108,000円	78,000円	120,000円	—	
他市との比較検証		西三河6市全て実施しており、条件は様々であるが、補助額を10万円を基本としている市が多い。(条件により15万円・30万円としている市もある。)						
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				10,309	12,681	19 負担金、補助及び 交付金	
	事業費		6,761	9,336	9,584	11,920	合計 9,584,148 円	
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			9,336	9,584	11,920		
	職員人件費				725	761		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			生活支援費				担当部 福祉健康部	
款 項 目 3 1 3			日常生活用具給付等事業				担当課 長寿課	
							課等長名 鈴木 裕	
							作成者 林 賢三	
P L A A N 要	第7次総合計画 分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者世帯への生活支援						
	目的	ひとり暮らし老人等の日常生活を容易にするため、日常生活用具を給付し、福祉の増進を図る。			主たる内容	ひとり暮らし老人等の日常生活を容易にするために、火災警報器・自動消火器・電磁調理器の日常生活用具を給付する。		
	対象者	単身高齢者世帯、ねたきりまたは認知症高齢者世帯で世帯全員が前年分所得非課税の人。						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画			
	事業期間	S60～	根拠法令	衣浦東部広域連合火災予防条例、刈谷市老人日常生活用具給付等事業実施要				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	火災警報器 196台 自動消火器 22台 電磁調理器 12台		火災警報器 46台 自動消火器 8台 電磁調理器 7台		火災警報器 47台 自動消火器 8台 電磁調理器 13台		火災警報器 50台 自動消火器 20台 電磁調理器 10台	
	成果 (できたこと)	ひとり暮らし老人等の日常生活を容易にするため、日常生活用具を給付し、福祉の増進を図った。						
	課題 (できなかったこと)	火災警報器については、設置済の高齢者が増加してきており申請者数は減少している。しかし、毎年高齢者は増加しているため、事業を継続していく必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
日常生活用具給付数			229台	61台	68台	80台	—	
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				1,329	3,140	20 扶助費	603,645 円
	事業費		1,915	554	604	1,237	合計	603,645 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			554	604	1,237		
	職員人件費				725	1,903		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			生活支援費				担当部 福祉健康部
款 3			項 1			目 3	
緊急通報システム整備事業			担当課 長寿課				
			課等長名 鈴木 裕				
			作成者 石田 栄美子				
P L A A N	第7次総合計画		分野 福祉安全 高齢者福祉 高齢者世帯への生活支援				
	目的		在宅のひとり暮らし老人等に緊急通報システム機器を設置することにより、急病、火災等の緊急時に迅速に対処し、日常生活の安全確保と不安解消を図り、もって福祉の向上を図ることを目的とする。		主たる内容	急病や火災等の緊急の場合、ボタン一つで緊急通報受報業者へ連絡がとれ、看護師等の知識を持つ専門スタッフが24時間体制で適切な対応を行う。	
	対象者		単身高齢者				
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画	
	事業期間		H5～		根拠法令	刈谷市緊急通報システム設置事業実施要綱	
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
	設置台数:407台		設置台数:419台		設置台数:419台		設置台数:432台
	成果 (できたこと)		在宅のひとり暮らし老人等に緊急通報システム機器を設置することにより、急病、火災等の緊急時に迅速に対処し、日常生活の安全確保と不安解消を図り、もって福祉の向上を図ることができた。				
	課題 (できなかつたこと)						
	指標名称			実績値			目標値
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
設置台数			407台	419台	419台	432台 -	
他市との比較検証							
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
	単位:千円				12,555	15,187	13 委託料 11,468,268 円
	事業費		11,281	11,289	11,468	12,522	合計 11,468,268 円
	特定財源			0	0	0	
	一般財源			11,289	11,468	12,522	
	職員人件費				1,087	2,665	
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費						
	24年度以降の事業費見込						

会計名 一般会計			生活支援費				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1			目 3		
			老人福祉電話設置運営事業				担当課 長寿課	
							課等長名 鈴木 裕	
							作成者 石田 栄美子	
P L A A N	第7次総合計画		分野 福祉安全 高齢者福祉 高齢者世帯への生活支援					
	目的		ひとり暮らし高齢者で継続して安否確認の必要な者に対して、電話訪問等を行うことにより孤立を防ぐ。			主たる内容	○電話機のない一人暮らしの高齢者の家に電話機を設置する。 ○民生・児童委員による定期的な電話訪問により安否の確認、相談及び助言をする。	
	対象者		設置: 電話を有しない単身高齢者で前年分所得税非課税の人 声の訪問: 単身高齢者					
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画		
	事業期間		S49～		根拠法令	刈谷市福祉電話設置要綱		
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	設置者数: 38人 声の訪問利用者数: 35人		設置者数: 35人 声の訪問利用者数: 34人		設置者数: 32人 声の訪問利用者数: 37人		設置者数: 38人 声の訪問利用者数: 40人	
	成果 (できたこと)		ひとり暮らし高齢者で継続して安否確認の必要な者に対して、電話訪問等を行うことにより孤立を防ぐことができた。					
	課題 (できなかったこと)		設置: 携帯電話を所有している高齢者には電話機を設置できないこと。 声の訪問: 基本的に平日の午前しか実施していないこと。					
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
福祉電話設置者数			38人	35人	32人	38人	-	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位: 千円				2,357	3,778	13 委託料	228,000 円
	事業費		981	927	907	1,113	20 扶助費	678,952 円
	特定財源			0	0	0	合計	
	一般財源			927	907	1,113	906,952 円	
	職員人件費				1,450	2,665		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			生活支援費				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1			担当課 長寿課		
目 3			シルバーハウジング支援事業				課等長名 鈴木 裕	
							作成者 石田 栄美子	
P A A N	第7次総合計画	分野 福祉安全 高齢者福祉 高齢者世帯への生活支援						
	目的	シルバーハウジングに居住する高齢者に対して生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することによって、高齢者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう在宅生活を支援する。				主たる内容	老人デイサービスセンターひまわりに生活援助員を配置し、シルバーハウジングに居住する高齢者に対して定期的な訪問及び電話による安否確認を行うとともに、緊急通報システムにより連絡を受けた場合、すぐに駆け付けて適切な対応をする。夜間及び休日は緊急通報受報業者により対応する。	
	対象者	シルバーハウジングの入居者						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画			
	事業期間	H10～	根拠法令	刈谷市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	部屋数 53戸		部屋数 53戸		部屋数 53戸		部屋数 53戸	
	成果 (できたこと)	シルバーハウジングに居住する高齢者に対して生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することによって、高齢者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができた。						
	課題 (できなかったこと)	就業が可能である元気な高齢者が入所した場合等、援助員の派遣を必要としない入居者もいる。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
シルバーハウジング整備数			53戸	53戸	53戸	53戸	-	
他市との比較検証								
C	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			9,642	12,757	13 委託料	9,280,168 円	
	事業費	8,142	8,881	9,280	10,854	合計	9,280,168 円	
	特定財源		68	62	60			
	一般財源		8,813	9,218	10,794			
	職員人件費			362	1,903			
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		シルバーハウジング生活援助員派遣手数料					
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			生活支援費				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1			目 3		
			家具転倒防止器具取付事業				担当課 長寿課	
							課等長名 鈴木 裕	
							作成者 林 賢三	
P L A A N 事業概要	第7次総合計画	分野 福祉安全 高齢者福祉 高齢者世帯への生活支援						
	目的	65歳以上の高齢者のみで構成する世帯に対して、家具転倒防止器具の取付けを代行することにより、災害時における家具転倒事故の防止を図り、安心して生活できる環境を維持することを目的とする。				主たる内容	タンス・本棚等に取り付ける転倒防止器具の取付費用を1世帯につき4点まで補助し、災害発生時において、素早い避難行動の困難な高齢者の身の安全の確保と被害の軽減を図る。なお、転倒防止に必要な資材等については実費とする。(1組平均800円)	
	対象者	65歳以上の高齢者のみの世帯。						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画			
	事業期間	H18～	根拠法令	刈谷市家具転倒防止器具取付事業実施要綱				
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	取付け世帯数(人) 35人		取付け世帯数(人) 21人		取付け世帯数(人) 15人		取付け世帯数(人) 50人	
	成果 (できたこと)	災害時における家具転倒事故の防止を図り、安心して生活できる環境を整えた。						
	課題 (できなかったこと)	家具転倒防止器具については、設置済みの高齢者世帯も増加してきている。しかし、毎年高齢者世帯は増加しているため、事業を継続していく必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	家具転倒防止器具取付数			35人	21人	15人	50人	-
	他市との比較検証							
	C 事業コスト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳	
		単位：千円			801	2,081	13 委託料	75,708 円
事業費		153	107	76	558	合計	75,708 円	
特定財源			27	20	142			
一般財源			80	56	416			
職員人件費				725	1,523			
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			生活支援費				担当部	福祉健康部			
一般会計			介護支援ベッド貸与利用料補助事業				担当課	長寿課			
款	項	目					課等長名	鈴木 裕			
3	1	3					作成者	岩間 誠二			
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 介護サービスの充実							
	目的		軽度者の自立支援及び介護者の負担軽減に寄与し、福祉の向上を図る。			主たる内容	軽度の認定（要支援1・要支援2・要介護1）を受けた寝具からの立ち上がりが困難な人に対して、介護支援ベッドの貸与にかかる費用の9割を補助する。（月額2,835円を上限）				
	対象者		軽度の認定者で、寝具からの立ち上がりが困難な人								
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画					
	事業期間		H19～	根拠法令	刈谷市介護支援ベッド貸与利用料補助金交付要綱						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画				
	補助実人数 補助額		82人 1,720,843円	補助実人数 補助額		122人 2,758,447円	補助実人数 補助額		160人 3,606,113円	補助実人数 補助額	190人 4,389,000円
	成果 (できたこと)		補助事業を活用することで、軽度者の自立支援及び介護者の負担軽減を図ることができた。								
	課題 (できなかったこと)										
	指標名称			実績値			目標値				
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
	補助実人数			82人	122人	160人	190人	-			
補助額			1,720,843円	2,758,447円	3,606,113円	4,389,000円	-				
他市との比較検証		安城市が同様の事業を実施しており、補助上限額も同額である。									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円				3,968	4,770	19 負担金、補助及び 交付金		3,606,113 円		
	事業費		1,721	2,758	3,606	4,389	合計		3,606,113 円		
	特定財源			0	0	0					
	一般財源			2,758	3,606	4,389					
	職員人件費				362	381					
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）						
	22年度迄の累積事業費										
	24年度以降の事業費見込										

会計名			生活支援費				担当部	福祉健康部		
一般会計			高年齢者住宅バリアフリー化支援事業				担当課	長寿課		
款	項	目					課等長名	鈴木 裕		
3	1	3					作成者	岩間 誠二		
P L A A N 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 介護サービスの充実						
	目的		低所得の高齢者の転倒防止と負担軽減を図り、高齢者が安心して生活できる住環境を整備する。			主たる内容		要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者のみの所得税非課税世帯に属する高齢者が、手すりの取付けや段差解消等のバリアフリー化工事を行った場合、対象工事費用の9割を補助する。(補助対象限度額10万円、一人1回限り)		
	対象者		要支援・要介護認定を受けていない高齢者のみの所得税非課税世帯に属する高齢者							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画			刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画		
	事業期間		H20～	根拠法令	刈谷市高齢者住宅バリアフリー化工事費補助金交付要綱					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	補助人数	5人	補助人数	8人	補助人数	7人	補助人数	17人		
	補助額	372,687円	補助額	689,746円	補助額	590,712円	補助額	1,080,000円		
	成果 (できたこと)	補助事業を活用することで、低所得高齢者が安心して生活できる住環境の整備を行い、要介護状態とならないよう支援することができた。								
	課題 (できなかったこと)									
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	補助人数			5人	8人	7人	17人	-		
	補助額			372,687円	689,746円	590,712円	1,080,000円	-		
	他市との比較検証		西三河6市のうちで、要支援・要介護認定されていない高齢者に対する改修費の補助を行っているのは、高浜市と刈谷市のみ。高浜市の補助上限額は、刈谷市と同様。							
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				663	1,156	19 負担金、補助及び 交付金		590,712 円	
	事業費		373	690	591	1,080	合計		590,712 円	
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			690	591	1,080				
	職員人件費				72	76				
	建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)					
		22年度迄の累積事業費								
		24年度以降の事業費見込								

会計名			手当等給付費				担当部	福祉健康部		
一般会計			敬老金等支給事業				担当課	長寿課		
款	項	目					課等長名	鈴木 裕		
3	1	3					作成者	清水 景子		
P L A A N 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者の社会参加・生きがいづくり						
	目的		多年に渡り社会の発展に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに、各地区等への健康・長寿に対する啓発を行う。		主たる内容		各地区等で行われる老人の日行事に対し補助金を交付する。満75歳以上、満87歳、満99歳、満100歳以上にそれぞれ記念品を贈る。満80歳、満85歳、満90歳、満95歳、満99歳以上に敬老金を贈る。			
	対象者		市内在住の満75歳以上の人							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画				
	事業期間		不明～		根拠法令	刈谷市補助金交付規則				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	記念品対象者(満75歳以上) 9,149人 敬老金対象者(10,000円/人) 1,315人		記念品対象者(満75歳以上) 9,614人 敬老金対象者(10,000円/人) 1,360人		記念品対象者(満75歳以上) 10,006人 敬老金対象者(10,000円/人) 1,486人		—			
	成果 (できたこと)		多年に渡り社会の発展に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに、各地区等への健康・長寿に対する啓発を行うことができた。							
	課題 (できなかったこと)		高齢者数の増加に伴い、毎年支給総額が増加している。							
	指標名称				実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
記念品対象者(満75歳以上)				9,149人	9,614人	10,006人	-	-		
敬老金対象者(10,000円/人)				1,315人	1,360人	1,486人	-	-		
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				28,939	33,149	8 報償費	20,660,905 円		
	事業費		23,770	25,078	26,764	30,484	11 需用費	99,140 円		
	特定財源			2	1	1	19 負担金、補助及び 交付金	6,003,600 円		
	一般財源			25,076	26,763	30,483	合計	26,763,645 円		
	職員人件費				2,175	2,665				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名 一般会計			手当等給付費				担当部 福祉健康部
款 項 目 3 1 3			在宅ねたきり老人等見舞金給付事業				担当課 長寿課
							課等長名 鈴木 裕
							作成者 近田 和歩
P L A A N 要	第7次総合計画 分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者世帯への生活支援					
	目的	在宅のねたきり老人及び認知症老人に見舞金を支給し、福祉の増進を図る。			主たる内容	65歳以上で3ヶ月以上ねたきり又は認知症で在宅の人に、月額5,000円の見舞金を支給する。	
	対象者	ねたきり又は認知症で日常生活の介護を在宅で受けている65歳以上の人					
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画		
	事業期間	S49～	根拠法令	刈谷市在宅ねたきり・認知症老人見舞金支給要綱			
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
	受給者数 366人		受給者数 404人		受給者数 497人		受給者数 583人
	成果 (できたこと)	老人福祉の理念に基づき、ねたきり老人等の属する世帯の身体的、精神的及び経済的負担を軽減し、福祉の増進を図ることができた。					
	課題 (できなかったこと)	高齢化の進行に伴い、対象者の増加が見込まれるため、事業の周知に努め、給付に繋がるようにする必要がある。一方、毎年支給総額が増加しているため、支給については適正化を図る必要がある。また、見舞金を配付する民生・児童委員との連携について、円滑に情報共有が図れるよう改善する必要がある。					
	指標名称			実績値			目標値
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
	在宅ねたきり老人等見舞金受給者数			366人	404人	497人	583人 -
他市との比較検証							
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			25,832	29,838	11 需用費	25,200 円
	事業費	17,955	19,895	24,020	28,315	20 扶助費	23,995,000 円
	特定財源		0	0	0	合計	24,020,200 円
	一般財源		19,895	24,020	28,315		
	職員人件費			1,812	1,523		
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費						
	24年度以降の事業費見込						

会計名 一般会計			手当等給付費				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1			目 3		
			在宅ねたきり老人等おむつ給付事業				担当課 長寿課	
							課等長名 鈴木 裕	
							作成者 近田 和歩	
P L A A N 要	第7次総合計画		分野 福祉安全 高齢者福祉 高齢者世帯への生活支援					
	目的		在宅のねたきり老人及び認知症老人におむつ利用券を支給することにより、介護者の負担を軽減させ、福祉の向上を図る。			主たる内容	在宅ねたきり老人等見舞金受給者に対し、一月あたり3,000円相当のおむつ利用券を交付する。ただし、要介護4・5かつ市民税非課税世帯の対象者には、一月あたり6,000円相当のおむつ利用券を交付する。	
	対象者		在宅ねたきり老人等見舞金受給者					
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画		
	事業期間		H8～		根拠法令	刈谷市在宅ねたきり・認知症老人おむつ支給事業運営要綱		
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	受給者数 268人		受給者数 399人		受給者数 408人		受給者数 496人	
	成果 (できたこと)		おむつを支給することにより、介護者の負担を軽減させ、福祉の向上を図ることができた。					
	課題 (できなかったこと)		高齢化の進行に伴い、在宅ねたきり老人等見舞金給付事業と同様、対象者の増加が見込まれるため、事業の周知に努め、給付に繋がるようにする必要がある。					
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	在宅ねたきり老人等おむつ受給者数			268人	399人	408人	496人	-
	他市との比較検証							
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
		単位：千円				12,945	15,688	8 報償費 36,000 円
事業費		9,467	10,228	11,858	14,165	11 需用費 80,430 円		
特定財源			0	0	0	20 扶助費 11,742,000 円		
一般財源			10,228	11,858	14,165	合計 11,858,430 円		
職員人件費				1,087	1,523			
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)				
		22年度迄の累積事業費						
		24年度以降の事業費見込						

会計名			手当等給付費				担当部	福祉健康部		
一般会計			老人ホーム入所者生活補給金支給事業				担当課	長寿課		
款	項	目					課等長名	鈴木 裕		
3	1	3					作成者	岡田 崇弘		
P L A A N 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者世帯への生活支援						
	目的		老人ホーム入所者生活補給金を支給することにより、老人福祉の理念に基づき、養護老人ホームに入所している老人の福祉増進を図る。			主たる内容		前月收入額が7,500円未満の入所者1人につき最大月額7,500円を支給。養護老人ホーム入所者の国民健康保健税等の支払い・病院の受診費用・日常生活品の購入などに充てられている。		
	対象者		市長が措置し、月の初日に養護老人ホームに入所している前月收入額が7,500円未満の者							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画 刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画					
	事業期間		H18～	根拠法令	老人福祉法、刈谷市老人ホーム入所者生活補給金支給事業実施要綱					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	受給者 11人 支給額 94,500円		受給者 15人 支給額 1,117,500円		受給者 14人 支給額 1,297,500円		-			
	成果 (できたこと)		生活補給金を支給し、対象者の国民健康保険税等の支払い・病院の受診費用・日常生活品の購入に充てることにより、対象者が安定した生活を送ることができた。							
	課題 (できなかったこと)									
	指標名称				実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
受給者数				11人	15人	14人	-	-		
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				2,023	2,305	20 扶助費		1,297,500 円	
	事業費		945	1,118	1,298	1,544	合計		1,297,500 円	
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			1,118	1,298	1,544				
	職員人件費				725	761				
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)						
		22年度迄の累積事業費								
		24年度以降の事業費見込								

会計名			手当等給付費				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	長寿課	
款	項	目	在日外国人特別給付事業				課等長名	鈴木 裕	
3	1	3					作成者	坂本 恵	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者世帯への生活支援				主たる内容	大正15年4月1日以前に出生した外国人で、老齢福祉年金の所得基準を満たす者に毎月1万円を支給する。	
	目的	年金の受給資格の取れなかった外国人無年金者で、一定の要件を満たす者に対し、特別給付金を支給し、福祉の向上を図る。							
	対象者	大正15年4月1日以前に生まれた70歳以上の外国人の高齢者							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間	H6～	根拠法令	刈谷市在日外国人特別給付金支給要綱					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	受給者 前期2人 後期3人		受給者 前期4人 後期3人		受給者 前期3人 後期2人		受給者 前期3人 後期2人		
	成果 (できたこと)	大正15年4月1日以前に出生した外国人は、老齢福祉年金の所得基準を満たした者でも支給がされない為、毎月1万円を特別給付金として支給した。							
	課題 (できなかったこと)	大正15年4月1日以前に出生した外国人は、老齢福祉年金の所得基準を満たした者でも支給がされない為、毎月1万円を特別給付金として支給する事を継続していく必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
在日外国人特別給付金受給者数			延べ5人	延べ7人	延べ5人	延べ5人	-		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			1,387	981	20 扶助費	300,000 円		
	事業費	300	360	300	600	合計	300,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0				
	財源	一般財源	360	300	600				
	職員人件費			1,087	381				
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			施設等措置費				担当部 福祉健康部	
款 3			老人ホーム措置事業				担当課 長寿課	
項 1							課等長名 鈴木 裕	
目 3							作成者 岡田 崇弘	
P A L A N 概要	第7次総合計画	分野 福祉安全 高齢者福祉 高齢者世帯への生活支援						
	目的	原則として65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅で養護を受けることが困難な者等に対し、心身の状況及びその置かれている環境等を総合的に勘案して、日常生活を営むために最も適切な支援が受けられるよう、施設の入所等に係る体制を整備することを目的とする。				主たる内容	養護老人ホーム及び特別養護老人ホーム等（やむを得ない措置）被措置者の入所施設等に対し、支弁費を支給する。 やむを得ない措置とは、事業者と契約をして介護サービスを利用することや、その前提となる市町村に対する要介護認定の申請を期待しがたい場合、又は高齢者虐待により保護及び支援が必要と認められる場合をいう。	
	対象者	環境上の理由及び経済的理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者等						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画			
	事業期間	不明～	根拠法令	老人福祉法				
B D O 業績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	養護老人ホーム措置者数 31人(3月末現在)		養護老人ホーム措置者数 35人(3月末現在)		養護老人ホーム措置者数 29人(3月末現在)		老人福祉法上の措置であるため計画については設定していない。	
	成果 (できたこと)	居宅での生活が困難であった高齢者を養護老人ホームに入所させることで、高齢者が心身ともに健全な生活を送ることができた。						
	課題 (できなかったこと)	高齢化の進行や親族関係の希薄化等、社会情勢が変化する中で、今後措置者数が増えることが予想される。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
措置者数			31人	35人	29人	-	-	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			71,632	85,256	8 報償費	20,000 円	
	事業費	65,912	71,112	68,008	79,546	20 扶助費	67,988,119 円	
	特定財源		71,062	67,988	79,485	合計	68,008,119 円	
	一般財源		50	20	61			
職員人件費			3,624	5,710				
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		老人ホーム入所者措置収入					
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			施設等措置費				担当部 福祉健康部
款 3			項 1			目 3	担当課 長寿課
			在宅老人短期保護事業				課等長名 鈴木 裕
							作成者 岡田 崇弘
P A L A N 要	第7次総合計画	分野 福祉安全 高齢者福祉 高齢者世帯への生活支援					
	目的	虚弱老人の介護者に代わって当該虚弱老人を一時的に保護する必要がある場合に、当該老人を一時的に養護老人ホームに保護し、もって、これら虚弱老人及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。	主たる内容	養護老人ホームにて一時的に高齢者を保護する。 1日あたり利用者負担額 1,730円 1日あたり事業委託料 3,810円			
	対象者	65歳以上の介護保険非該当者で一時的に自宅での生活が困難になった人					
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画		
	事業期間	S60～	根拠法令	刈谷市在宅老人短期保護事業実施要綱			
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
	利用者数 2人 利用延べ日数 94日 事業委託料 358,140円		利用者数 6人 利用延べ日数 102日 事業委託料 388,620円		利用者数 1人 利用延べ日数 3日 事業委託料 11,430円		_____
	成果 (できたこと)	在宅で介護を行なう場合、潜在的に冠婚葬祭や緊急時等の、一時的に世話ができない事態の発生の可能性を孕んでいるが、当該サービスを常時提供することにより、介護家族の生活の安定・安心に寄与することができた。					
	課題 (できなかったこと)						
	指標名称			実績値			目標値
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
利用者数			2人	6人	1人	-	-
他市との比較検証							
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			736	1,981	13 委託料	11,430 円
	事業費	358	389	11	458	合計	11,430 円
	財源		176	5	207		
	特定財源		213	6	251		
	一般財源			725	1,523		
職員人件費			備考(補助名称等)				
建設事業	全体事業費						
	22年度迄の累積事業費				在宅老人短期保護手数料		
	24年度以降の事業費見込						

会計名			介護保険会計繰出事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	長寿課
款	項	目					課等長名	鈴木 裕
3	1	3					作成者	岩間 誠二
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 介護サービスの充実					
	目的	介護保険事業の円滑な運営を図る。				主たる内容	介護保険事業に係る介護給付費、地域支援事業費、総務費の市負担分を介護保険会計に繰り出す。	
	対象者	対象者を限定せず						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画			
	事業期間	H12～	根拠法令	介護保険法				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	介護給付費分 524,565,029円		介護給付費分 570,437,628円		介護給付費分 599,480,912円		介護給付費分 652,132,000円	
	地域支援事業費分 25,337,060円		地域支援事業費分 25,621,810円		地域支援事業費分 37,063,863円		地域支援事業費分 23,034,000円	
	総務費分 168,937,659円		総務費分 151,703,640円		総務費分 158,523,988円		総務費分 184,400,000円	
	計 718,839,748円		計 747,763,078円		計 795,068,763円		計 859,566,000円	
	成果 (できたこと)	介護保険法に規定されている介護給付費等の市負担分を一般会計から介護保険会計に繰り出すことで、介護保険会計の健全な運営を行うことができた。						
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	繰出額			718,839,748円	747,763,078円	795,068,763円	859,566,000円	-
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				795,141	859,642	28 繰出金	795,068,763 円
	事業費		718,840	747,763	795,069	859,566	合計	795,068,763 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			747,763	795,069	859,566		
	職員人件費				72	76		
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			訪問介護利用者負担助成事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	長寿課		
款	項	目					課等長名	鈴木 裕		
3	1	3					作成者	河隈 宙三		
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 介護サービスの充実							
	目的	障害者自立支援法による訪問介護を無料で利用していた低所得者等に対し、介護保険法による訪問介護を利用することにより新たに発生する利用者負担を軽減する。				主たる内容	介護保険法による訪問介護の利用に係る10%の利用者負担を、0%となるよう助成する。			
	対象者	障害者自立支援法による訪問介護を無料で利用していた低所得者等								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画					
	事業期間	H12～	根拠法令	刈谷市介護保険訪問介護利用者負担金助成要綱						
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	役務費 6,840円 扶助費 152,566円		なし		なし		役務費 1,140円 扶助費 22,000円			
	成果 (できたこと)	現時点で該当者はなし。								
	課題 (できなかったこと)									
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	助成額			159,406円	-	-	23,140円	-		
	他市との比較検証									
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
		単位：千円				72	100			
事業費		159		0	24					
財源		特定財源			0	18				
		一般財源			0	6				
職員人件費				72	76					
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名 一般会計			福祉法人等サービス利用軽減事業				担当部 福祉健康部
款 3			項 1				担当課 長寿課
目 3			分野 福祉安全 高齢者福祉 介護サービスの充実				課等長名 鈴木 裕
							作成者 岩間 誠二
P L A A N 事業概要	目的	社会福祉法人の低所得高齢者に対する利用料の軽減を促進し、低所得高齢者であっても、必要な介護保険サービスを利用できるよう支援する。				主たる内容	介護費の利用者負担のうち1/4または1/2（平成21・22年度は、「28/100または53/100」）、食費、居住費等の利用者負担のうち1/4又は1/2を軽減した社会福祉法人等に対し、軽減によって1%を超える損失が発生した場合に、超えた額の50%を公費で補填する。
	対象者	低所得高齢者に対し軽減を行った社会福祉法人					
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画		
	事業期間	H12～	根拠法令	社会福祉法人等による生計困難者等に対する利用者負担軽減制度事業費補助			
	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
補助法人数 3法人 補助額 2,078,000円		補助法人数 3法人 補助額 2,009,000円		補助法人数 2法人 補助額 1,709,000円		補助法人数 1 補助額 2,200,000円	
成果 (できたこと)	補助事業を活用することで、社会福祉法人は低所得高齢者に対し円滑に軽減を行うことができ、低所得高齢者は必要なサービスの提供を受けることができた。						
課題 (できなかったこと)							
指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度 25年度	
補助額			2,078,000円	2,009,000円	1,709,000円	2,200,000円 -	
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			2,071	2,581	19 負担金、補助及び交付金 1,709,000円 合計 1,709,000円	
	事業費	2,078	2,009	1,709	2,200		
	財源	特定財源	1,506	1,281	1,650		
	一般財源	503	428	550			
	職員人件費			362	381		
	建設事業	全体事業費	備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費	福祉法人等サービス利用軽減事業費補助金(県)					
	24年度以降の事業費見込						

会計名			居宅サービス等利用者負担助成事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	長寿課		
款	項	目					課等長名	鈴木 裕		
3	1	3					作成者	河隈 宙三		
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 介護サービスの充実							
	目的	低所得者であって、生計を維持することが困難である世帯に属する者に対し、介護保険の居宅サービス、地域密着型サービス及び住宅改修の利用に係る利用者負担を軽減し、介護保険の利用を促進する。					主たる内容	軽減内容：居宅サービス等の利用に係る10%の利用者負担を、5%となるよう利用者からの申請に基づき助成金を交付する。 助成資格要件：市民税非課税世帯に属する者であって、負担能力のある親族等に扶養されておらず、かつ1人世帯の場合では預貯金等が350万円以下、前年収入額が103万円以下の者等		
	対象者	介護保険の居宅サービス等を利用している低所得者								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画					
	事業期間	H13～	根拠法令	刈谷市介護保険居宅サービス等利用者負担額助成事業実施要綱						
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	助成人数	51人	助成人数	42人	助成人数	50人	助成人数	—		
	助成額	1,686,032円	助成額	1,610,763円	助成額	2,056,862円	助成額	1,975,000円		
	成果 (できたこと)	助成受給資格者について、介護保険の居宅サービス等の利用者負担を軽減し、介護保険の利用を促進することができた。 また、平成23年4月1日申請分から資格要件に、負担能力のある親族等に扶養されていないこと、1人世帯にあつては預貯金等が350万円以下であること等を加え、助成受給資格の適正化を図った。								
	課題 (できなかったこと)									
指標名称			実績値			目標値				
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
助成額			1,686,032円	1,610,763円	2,056,862円	1,975,000円	—			
他市との比較検証										
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			2,782	2,736	20 扶助費 2,056,862 円				
	事業費	1,686	1,611	2,057	1,975	合計 2,056,862 円				
	特定財源		0	0	0					
	一般財源		1,611	2,057	1,975					
	職員人件費			725	761					
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			介護サービス適正実施指導費				担当部	福祉健康部	
一般会計			ケアプラン指導研修事業				担当課	長寿課	
款	項	目					課等長名	鈴木 裕	
3	1	3					作成者	太田 美紀	
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 介護サービスの充実						
	目的	介護支援専門員（ケアマネジャー）のスキルアップを図るため、ケアプランの事例調査・指導・作成技術向上のための支援を行う。				主たる内容	介護支援専門員に対し、ケアマネジメントリーダー等によるケアプランの事例調査・指導・作成技術向上のための研修を行う。		
	対象者	市内介護支援専門員							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画				
	事業期間	H18～	根拠法令	介護保険法					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	ケアプラン指導研修会 2回		ケアプラン指導研修会 2回		ケアプラン指導研修会 2回		ケアプラン指導研修会 2回		
	成果 (できたこと)	介護保険制度におけるサービス利用において、重要な位置付けとなるケアプランの作成について、その意義が十分果たせるようケアプラン作成に当たるケアマネージャーに対して研修を行うことにより適正かつ適切なサービスの利用が可能となっている。							
	課題 (できなかつたこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	開催回数			2回	2回	2回	2回	-	
参加人数(延べ)			89人	83人	60人	60人	-		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			389	423				
	事業費	24	41	27	42	8 報償費	24,000 円		
	特定財源		0	0	0	14 使用料及び賃借料	2,700 円		
	一般財源		41	27	42	合計	26,700 円		
	職員人件費			362	381				
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			養護老人ホーム管理運営事業				担当部 福祉健康部
款 3			項 1				担当課 長寿課
目 6			分野 福祉安全 高齢者福祉 高齢者福祉施設の充実				課等長名 鈴木 裕
							作成者 岡田 崇弘
P L A A N 事業概要	目的	環境上の理由及び経済的な理由で居宅での生活が困難な者を市の措置で入所させることにより、高齢者福祉の向上を図る。				主たる内容	養護老人ホームの指定管理者として刈谷市社会福祉協議会を指定し、指定管理者により入所者の日常生活の世話をはじめとした施設の管理・運営を実施する。
	対象者	環境上の理由及び経済的理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者等					
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画		
	事業期間	不明～		根拠法令	老人福祉法、刈谷市ふれあいの里条例		
	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
養護老人ホーム措置者数(3月末現在) 31人		養護老人ホーム措置者数(3月末現在) 35人		養護老人ホーム措置者数(3月末現在) 29人		老人福祉法上の措置であるため計画については設定していない。	
B D O 事業実績	成果 (できたこと)	利用者の生活援助や社会参加の促進を図ることができた。					
	課題 (できなかったこと)	(空白)					
	指標名称			実績値			目標値
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
	措置者数			31人	35人	29人	- -
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			83,032	84,466	13 委託料	80,494,753 円
	事業費	76,708	82,409	80,495	83,324	合計	80,494,753 円
	財源	特定財源	7,646	6,569	7,855		
	一般財源	74,763	73,926	75,469			
	職員人件費			2,537	1,142		
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		老人ホーム被措置者負担金、 老人ホーム入所者措置収入、 在宅福祉事業一部負担金				
	24年度以降の事業費見込						

会計名			高齡者交流プラザ管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	長寿課	
款	項	目					課等長名	鈴木 裕	
3	1	8					作成者	近田 和歩	
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齡者福祉 高齡者福祉施設の充実						
	目的	高齡者福祉の拠点として、憩いくつろぎ・健康増進・世代間交流の場を提供する。				主たる内容	高齡者交流プラザの指定管理者である刈谷市社会福祉協議会に委託し、高齡者の生涯学習の中心的な役割を果たすため、陶芸入門講座、楽しく歌おう講座、フラダンス講座、若がえり講座、金婚を祝う会、ひまわりフェスタなど、各種事業を始めとする管理運営を実施する。		
	対象者	満60歳以上の刈谷・碧南・安城・知立・高浜市内に居住している人及び高齡者福祉関係団体							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画				
	事業期間	H9～	根拠法令	刈谷市ふれあいの里条例、刈谷市ふれあいの里条例施行規則					
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	入館者数 97,382人 大浴室利用者数 43,154人 講座実績 陶芸入門、社交ダンス、楽しく歌おう、若がえり 行事実績 老人クラブ1日研修、ひまわりフェスタ、夏のデュエット歌合戦、新春カラオケ大会、金婚を祝う会		入館者数 102,314人 大浴室利用者数 53,441人 講座実績 陶芸入門、フラダンス、楽しく歌おう、若がえり 行事実績 老人クラブ1日研修、ひまわりフェスタ、夏のひまわりカラオケ大会、新春ひまわりカラオケ大会、金婚を祝う会		入館者数 105,463人 大浴室利用者数 45,643人 講座実績 陶芸入門、フラダンス、楽しく歌おう、若がえり 行事実績 老人クラブ1日研修、ひまわりフェスタ、カラオケ大会、金婚を祝う会		—		
	成果 (できたこと)	利用者の健康増進を図ることができ、社会参加の機会を設けることができた。							
	課題 (できなかつたこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
高齡者交流プラザ入館者数			97,382人	102,314人	105,463人	-	-		
他市との比較検証									
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				72,166	73,633	12 役務費 75,917 円		
	事業費		71,545	71,841	71,079	72,491	13 委託料 68,448,337 円		
	特定財源			0	0	10	14 使用料及び賃借料 2,554,869 円		
	一般財源			71,841	71,079	72,481	合計 71,079,123 円		
	職員人件費				1,087	1,142			
建設 事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			いきいきプラザ管理運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	長寿課		
款	項	目					課等長名	鈴木 裕		
3	1	8					作成者	近田 和歩		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者福祉施設の充実						
	目的		高齢者福祉の拠点として生きがいと健康づくりの場を提供し、福祉の向上を図る。			主たる内容	機能訓練プール及びトレーニング室を備えた施設である一ツ木福祉センター内いきいきプラザの管理運営を指定管理者である刈谷市社会福祉協議会へ委託し、講座の開催等により高齢者の心身の健康の維持増進を図る。			
	対象者		満60歳以上の刈谷・碧南・安城・知立・高浜市内に居住している人及び高齢者福祉関係団体							
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画		刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画			
	事業期間		H10～	根拠法令	刈谷市一ツ木福祉センター条例等					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	入館者数 59,134人 トレーニング室利用者数 23,190人 歩行プール利用者数 19,387人 講座実績 いきいきトレーニング、いきいきヨガ、いきいき太極拳 行事実績 いきいきフェスタ、もちつき大会(世代間交流)		入館者数 57,948人 トレーニング室利用者数 24,586人 歩行プール利用者数 19,335人 講座実績 いきいき元気、いきいきトレーニング、いきいきヨガ、いきいき太極拳 行事実績 いきいきフェスタ、もちつき大会(世代間交流)		入館者数 58,192人 トレーニング室利用者数 24,393人 歩行プール利用者数 18,803人 講座実績 いきいき元気、いきいきトレーニング、いきいきヨガ、いきいき太極拳 行事実績 いきいきフェスタ、もちつき大会(世代間交流)		――			
	成果 (できたこと)		利用者の健康増進を図ることができ、社会参加の機会を設けることができた。							
	課題 (できなかったこと)									
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	いきいきプラザ入館者数			59,134人	57,948人	58,192人	-	-		
	他市との比較検証									
	C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
		単位：千円				28,716	28,154	12 役務費	14,036 円	
事業費		26,252	24,970	27,629	27,012	13 委託料	27,614,590 円			
特定財源			0	0	10	合計	27,628,626 円			
一般財源			24,970	27,629	27,002					
職員人件費				1,087	1,142					
建設 事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			ぬくもりプラザ管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	長寿課	
款	項	目					課等長名	鈴木 裕	
3	1	8					作成者	清水 景子	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者福祉施設の充実					
	目的		高齢者福祉の拠点として、生きがいと健康づくり、交流の場を提供し、もって高齢福祉の増進を図る。			主たる内容	高齢者の健康を増進するため、浴室及びマッサージコーナーを設置するとともに、いきがい活動の一環として、ふれあい交流室を利用した各種講座等を開講する。		
	対象者	満60歳以上の刈谷・碧南・安城・知立・高浜市内に居住している人及び高齢者福祉関係団体							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画				
	事業期間	H13～	根拠法令	刈谷市南部福祉センター条例、ぬくもりプラザ処務規則等					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	講座(前期) 健康体操 12回25人 フォークダンス 12回27人 講座(後期) 健康体操 12回25人 フォークダンス 12回29人		講座(前期) 健康体操 12回25人 フォークダンス 12回25人 講座(後期) 健康体操 12回28人 フォークダンス 12回26人		講座(前期) 健康体操 12回30人 フォークダンス 12回31人 講座(後期) 健康体操 12回29人 フォークダンス 12回25人		各講座、前期・後期ともに12回25人で開催予定。		
	成果 (できたこと)	利用者の健康増進を図ることができ、社会参加の機会を設けることができた。							
	課題 (できなかつたこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	健康体操講座参加者数			50人	53人	59人	-	-	
	フォークダンス講座参加者数			56人	51人	56人	-	-	
	他市との比較検証								
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
単位：千円				4,937	5,631				
事業費		3,876	4,404	4,212	4,869	7 賃金	3,191,350 円		
特定財源			0	0	391	8 報償費	423,000 円		
一般財源			4,404	4,212	4,478	11 需用費	446,006 円		
職員人件費				725	762	12 役務費	151,200 円		
						合計	4,211,556 円		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費				行政財産目的外使用料				
	24年度以降の事業費見込								

会計名			備品等整備事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	長寿課		
款	項	目					課等長名	鈴木 裕		
3	1	8					作成者	近田 和歩		
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者福祉施設の充実							
	目的	高齢者の生きがいづくり及び健康づくりのため、備品を整備して福祉の向上を図る。				主たる内容	①血圧計及び専用架台セット いきいきプラザ内トレーニング室及び機能訓練プールを利用する際、体調を判断するため血圧計による血圧測定が必要であるが、老朽化が顕著であるため更新する。 ②業務用体重計 高齢者交流プラザ大浴室内の体重計の老朽化に伴い、新規購入する。			
	対象者	満60歳以上の刈谷・碧南・安城・知立・高浜市内に居住している人及び高齢者福祉関係団体								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
	事業期間	不明～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	・マッサージ機(ぬくもりプラザ) ・通信カラオケ(ぬくもりプラザ) ・プロジェクター(高齢者交流プラザ)		実績なし		・血圧計及び専用架台セット(いきいきプラザ) ・業務用体重計 2台(高齢者交流プラザ)		・交流高圧電位治療器 6台(高齢者交流プラザ、いきいきプラザ、ぬくもりプラザ)			
	成果(できたこと)	備品を充実させることにより、利用者の福祉の向上を図ることができた。								
	課題(できなかったこと)									
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度事業費内訳			
	単位：千円				612	3,461	18 備品購入費		249,900 円	
	事業費		1,283		250	2,700	合計		249,900 円	
	財源	特定財源			0	0				
		一般財源			250	2,700				
	職員人件費				362	761				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費				老人福祉事業費寄付金					
	24年度以降の事業費見込									

会計名			高齢者交流プラザ整備事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	長寿課		
款	項	目					課等長名	鈴木 裕		
3	1	8					作成者	近田 和歩		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者福祉施設の充実						
	目的		高齢者福祉センターの施設を整備し、安全で快適な環境を提供し、高齢者福祉の増進を図る。			主たる内容	①吸収式冷温水発生機改修工事 高齢者福祉センター施設内全体の冷暖房等の空調の熱源機器であり、総運転時間及び装置の耐用年数を超えているため、機器の整備を行う。 ②洋風大浴室等改修工事（屋根防水改修工事を含む） 1階事務室天井、風呂横の廊下及び正面入口上の2階テラス付近の天井に水漏れが生じているため、改修を行う。 ③地上デジタル放送対応工事（2箇所） 地上デジタル放送に対応した視聴環境を整備する。			
	対象者		満60歳以上の刈谷・碧南・安城・知立・高浜市内に居住している人及び高齢者福祉関係団体							
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画		刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画			
	事業期間		H9～	根拠法令	刈谷市ふれあいの里条例、刈谷市ふれあいの里条例施行規則					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	<ul style="list-style-type: none"> 中央監視装置更新工事 和風大浴室改修工事 		<ul style="list-style-type: none"> トイレ改修工事 洗面所設置 		<ul style="list-style-type: none"> 吸収式冷温水発生機改修工事 洋風大浴室等改修工事(屋根防水改修工事を含む) 洋風大浴室等改修工事設計(屋根防水改修工事を含む) 地上デジタル放送対応工事 		_____			
	成果 (できたこと)		施設整備を行い、安全で快適な環境を提供し、高齢者福祉の増進および利用者の利便性を図ることができた。							
	課題 (できなかつたこと)									
	指標名称		実績値			目標値				
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度				
他市との比較検証										
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				47,078		13 委託料 483,000 円			
	事業費		31,574	1,280	45,991		15 工事請負費 45,508,050 円			
	特定財源			0	0		合計 45,991,050 円			
	一般財源			1,280	45,991					
	職員人件費				1,087					
建設 事業	全体事業費		45,991		備考（補助名称等）					
	22年度迄の累積事業費		45,991		地域活性化・きめ細かな臨時交付金(国)					
	24年度以降の事業費見込									

会計名			いきいきプラザ整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	長寿課	
款	項	目					課等長名	鈴木 裕	
3	1	8					作成者	近田 和歩	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 高齢者福祉 高齢者福祉施設の充実						
	目的	一ツ木福祉センターの施設を整備し、安全で快適な環境を提供し、高齢者福祉の増進を図る。				主たる内容	○地上デジタル放送対応工事（1箇所） 地上デジタル放送に対応した視聴環境を整備する。		
	対象者	満60歳以上の刈谷・碧南・安城・知立・高浜市内に居住している人及び高齢者福祉関係団体							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市老人福祉計画				
	事業期間	H10～	根拠法令	刈谷市一ツ木福祉センター条例等					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	—		—		・地上デジタル放送対応工事		・国道23号線下駐車場整備		
	成果 (できたこと)	施設整備を行い、安全で快適な環境を提供し、高齢者福祉の増進および利用者の利便性を図ることができた。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				1,350	12,381	15 工事請負費 262,500 円		
	事業費				263	12,000	合計 262,500 円		
	特定財源				0	0			
	一般財源				263	12,000			
	職員人件費				1,087	381			
建設事業	全体事業費		262,500		備考（補助名称等）				
	22年度迄の累積事業費		262,500						
	24年度以降の事業費見込								